

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農村環境保全向上活動支援事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 12 目	事業番号	2792	所属長名	鍋田豊樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	大塚直人	
法令根拠等	伊予市農村環境保全向上活動支援事業補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興			事業の対象	集落内の農地(農振農用地)、農道、開水路及びため池等の質を高める保全活動		
事業の目的	農家だけでなく地域の一般住民を含めた活動組織を立上げ、農道・ため池の草刈りや水路の泥上げ、施設の補修、景観作物の植栽など、農業・農村資源の機能を向上させる取組みを共同活動にて実施する。			昨年度の課題	過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農村構造の変化に伴い、従来は集落ぐるみで行われていた水路や農道の管理などの共同活動の実施が困難になってきている。意欲ある多様な農業者が営農を継続させる基礎として、農地や農業水利施設の適切な保全管理は極めて重要であるため、よりきめ細かな「農業資源維持活動に対する支援対策」を可及的速やかに構築すること。		
事業の内容(整備内容)	近年、農村の過疎化、高齢化や混住化の進行に伴い農村集落機能が低下し、農業用施設の適切な保全管理が困難となりつつある。このことから、農地や農業用水路、ため池などの資源の保全とその質の向上を図る新たな対策を導入した。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	活動組織の広域化を推進するため、取り組み内容等の説明会を開催し広域化に参加する組織の取り纏めを行った。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
直接事業費	53,148	62,039	△ 2,920	0	0	58,507	多面的機能支払交付金	千円	53148	62039	0	58507
財源内訳												
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	39,489	46,125	△ 2,250	0	0	43,544						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	72	0	0	0	0	106						
一般財源	13,587	15,914	△ 670	0	0	14,857						
職員の人工(にんく)数	0.37	0.37				0.37						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費+人件費	56,049	64,923				61,391						
主な実施主体	活動組織		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
					62,500	62,500	62,500	62,500	62,500	312,500		
成果指標	指標	対象農用地面積(実績)÷対象農用地面積(計画)			単位	ha	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度	
	指標設定の考え方	対象農用地面積は、適切に保全される農地割合の指標となる。			⇒	目標	800	805	800	800		
	指標で表せない効果					実績	783.7	801				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		現在、市内全域で20組織が活動しているが、地域の担い手不足により交付金受給のための事務を担当する後継者が不足し、活動を断念する組織が現れている。そこで、令和4年度において広域化に向けての検討会を開催し、同じ問題を抱える活動組織が連携し事務及び活動を行えるよう提案し、令和6年度から一部の組織で広域化による活動を予定している。											
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点 課題	今年度から新たに1組織が活動を開始し、全体で20の組織にて農地等の維持保全を行うこととなった。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3								
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題		事業に係る交付金を受給するための事務について、内容が複雑で作成のために時間を要し、組織から提出された資料の確認に日数を要することから、事務の簡素化が必要である。				
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3						14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3									
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が				A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく法定事務事業であり、継続と判断する。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3								
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4									
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が	A	所属長の課題認識	活動組織の高齢化が進み継続が困難となっているため、活動組織の広域化について関係者と協議を進めていくなど、農業資源の存続及び向上を図る必要がある。これに併せ、新規活動組織の啓発活動も継続する必要がある。						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
	市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	4										